

農業生産基盤整備推進調査

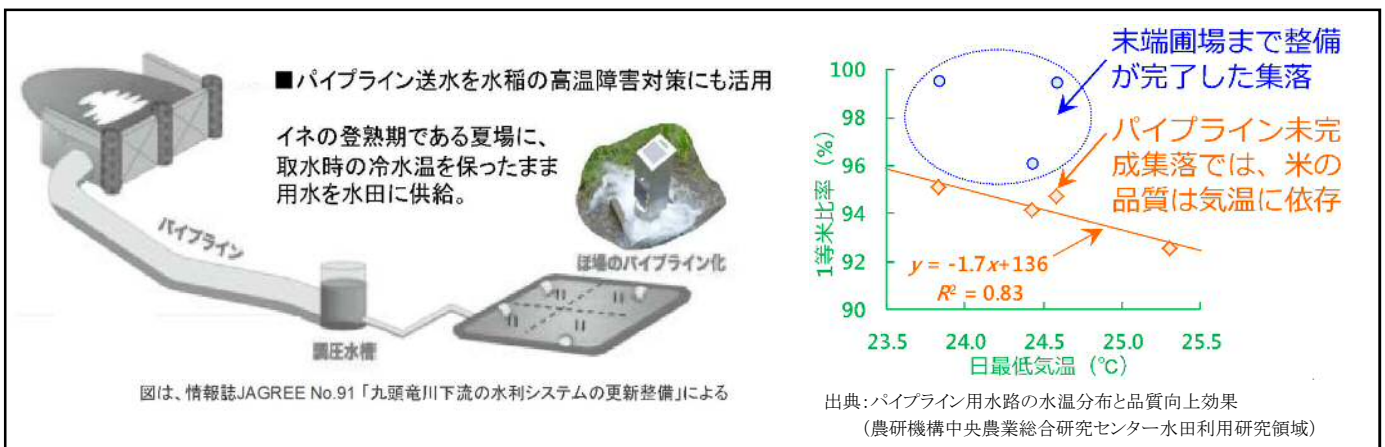
(農業生産基盤分野における気候変動適応技術検討調査)(H29～30)

「気候変動の影響への適応計画」の閣議決定(H27.11.27)を受け、農業生産基盤分野においても、影響評価の取組や効果的な適応策の導入等により、気候変動への適応を進めていくことが求められている。

このため、農業生産基盤分野において使用されている技術等のうち、気候変動適応にも活用可能な取組や技術について検討を行い、技術適用にあたっての条件の整理、技術を活用する際の手順、留意事項等を手引きとして整理することにより、取組の推進を図る。

全国調査の内容

- 農業生産基盤分野において気候変動適応にも活用可能な取組や技術等の情報整理。
- 技術の特性等を分析の上、適用条件等を整理。
- 将来の気候変動予測結果と気候変動適応技術の適用条件の比較等の分析により、全国における技術活用の可能性について評価。
- 技術活用の際しての考え方、手順等を手引きとして整理。



気候変動適応技術としても活用可能な取組例(高温障害対策)

九州農政局における平成30年度調査結果

農業用ダムからのパイプライン送水では、水温の日変動が小さく、水温上昇を抑えたまま末端へ供給される機能が確認された。また、ほ場内水温と白未熟粒率に正の相関が得られた。

調査対象地区：菊池台地地区(熊本県)

調査内容：農業生産基盤分野における気候変動適応策技術検討の一環として、ダムからパイプラインで送水するかんがい用水の夏季における低温用水供給機能と、その水稲の高温障害抑制効果について調査するため、水源、水路末端及びほ場等の水温、水稲の生育、収量及び品質等を現地計測等調査した。